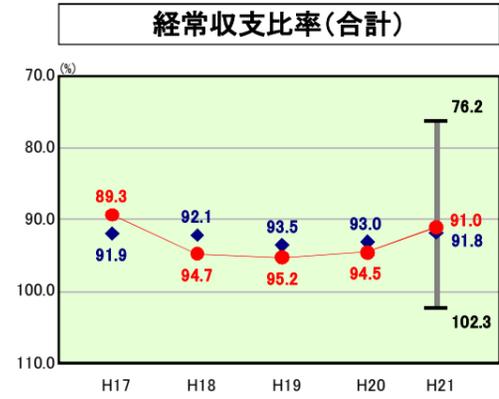


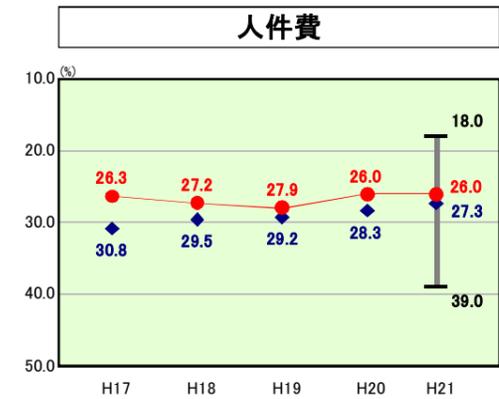
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

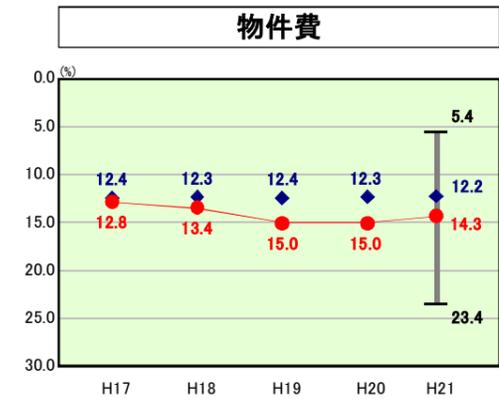


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

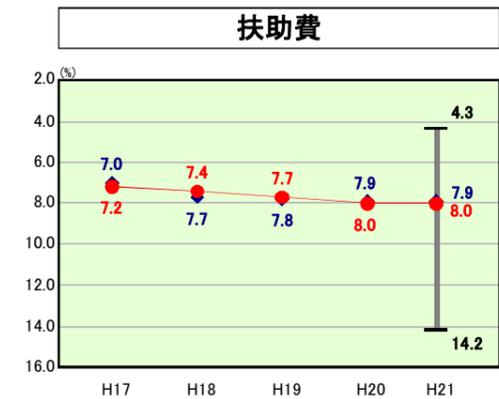
H21類似団体内順位 52/128
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 102.3



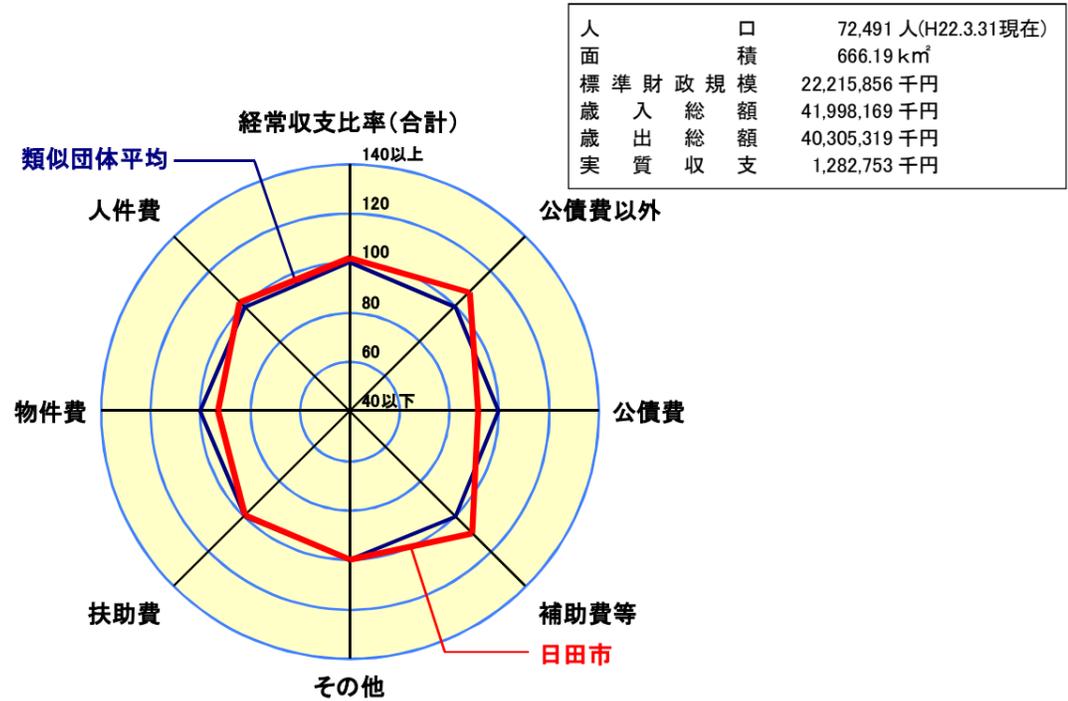
H21類似団体内順位 51/128
全国市町村平均 26.7
大分県市町村平均 31.0



H21類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 13.0
大分県市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 66/128
全国市町村平均 9.6
大分県市町村平均 8.5



人口	72,491人(H22.3.31現在)
面積	666.19km ²
標準財政規模	22,215,856千円
歳入総額	41,998,169千円
歳出総額	40,305,319千円
実質収支	1,282,753千円

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低い数値で推移している。これは、事務事業・組織の見直しとともに、施設運営等の民間委託を推進し適正化を図っていることが主な要因として挙げられる。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費削減に努めていく。

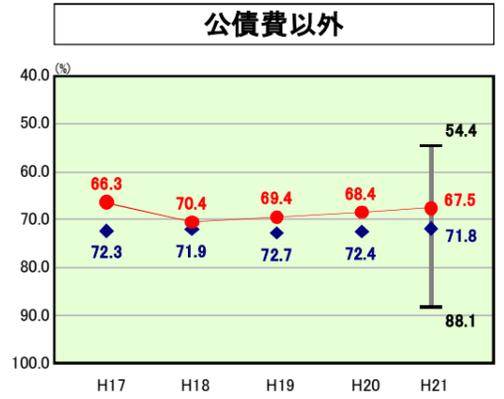
【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して高い数値で推移している。これは、施設運営等の民間委託を推進していること等が主な要因として挙げられる。今後、施設の維持管理等の委託料については、業務内容等の見直しを行い、可能な限り経費の節減に努めていく。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均並みで推移しているものの近年は景気悪化に伴う生活保護費の増大により増加傾向にある。今後も少子高齢化等の進行に伴う増加が見込まれることから、資格審査等の適正化に努めていく。

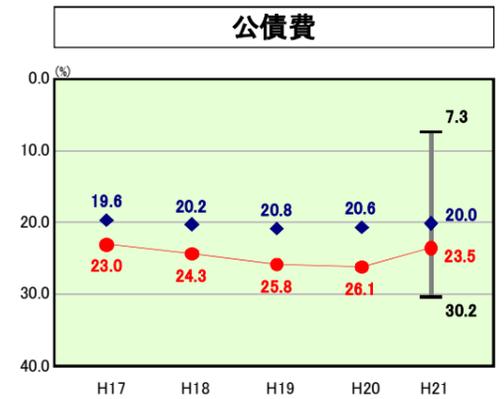
【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、市町村合併に伴う合併町村からの地方債残高引き継ぎおよび平成18年度からの合併特例債の元金償還開始等により一時的に悪化したのが、平成19年度から3か年かけて行った高利率の地方債の借換および繰上償還により平成21年度決算における数値は改善し、類似団体平均との乖離も縮小した。今後も事業内容の精査により地方債借入の抑制に努めていく。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低い数値で推移している。今後も負担金・補助金等については常に見直しをかけながら、事業内容及び被補助団体の決算状況等を考慮した整理合理化により抑制に努めていく。

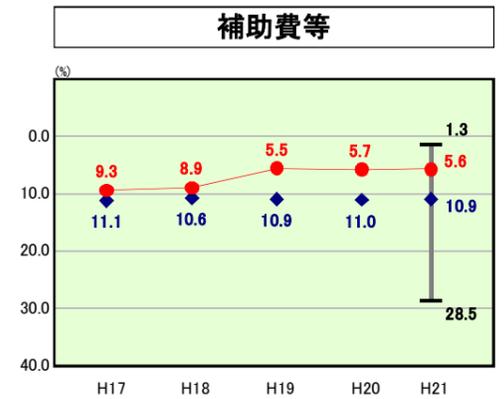
【その他】
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均並みの水準となっている。今後も公営企業会計の施設維持管理経費に係る繰出金等を中心に抑制に努めていく。



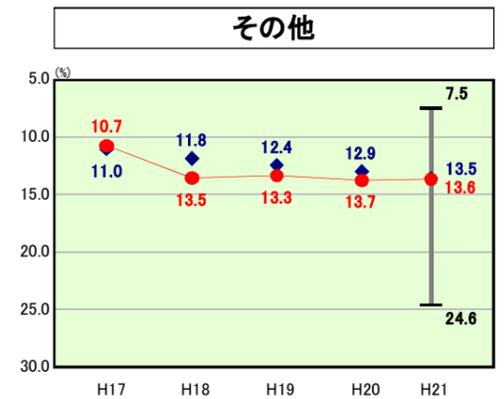
H21類似団体内順位 17/128
全国市町村平均 71.9
大分県市町村平均 70.1



H21類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 19.9
大分県市町村平均 22.1



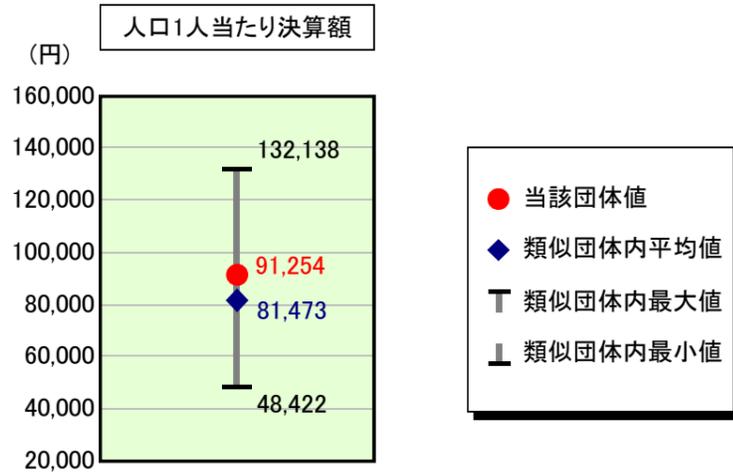
H21類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 10.5
大分県市町村平均 5.2



H21類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 12.1
大分県市町村平均 14.1

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



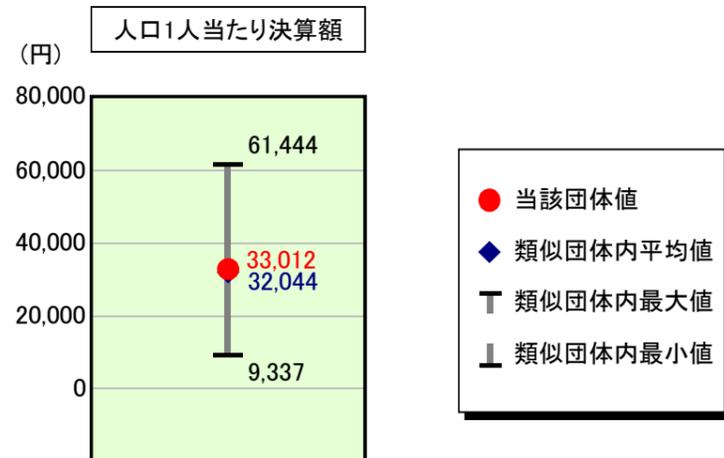
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,343,586	87,509	74,514	17.4
賃金(物件費)	264,252	3,645	4,084	▲ 10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	562,782	7,763	6,464	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,520	3,787	3,111	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,770	1,528	1,634	▲ 6.5
▲退職金	▲ 940,838	▲ 12,979	▲ 9,216	40.8
合計	6,615,072	91,254	81,473	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	7.95	0.30
ラスパイレス指数	101.9	97.8	4.1

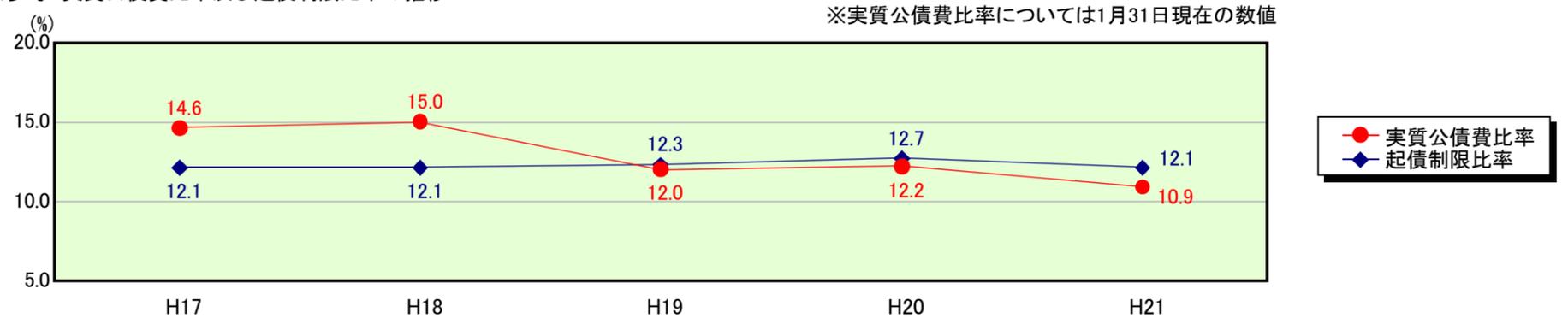
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,519,163	76,136	49,923	52.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,013,750	13,984	13,517	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,872	136	3,931	▲ 96.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,984	27	1,765	▲ 98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,151,660	▲ 57,271	▲ 37,153	54.1
合計	2,393,109	33,012	32,044	3.0

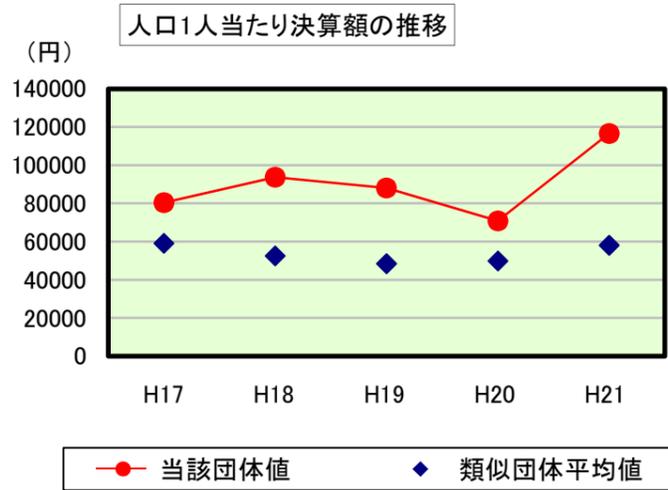
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 日田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,061,884	80,421	▲ 22.5	59,039	▲ 1.6	▲ 20.9
うち単独分	3,101,144	41,142	▲ 45.3	34,986	▲ 0.4	▲ 44.9
H18	6,980,874	93,639	16.4	52,453	▲ 11.2	27.6
うち単独分	4,829,717	64,784	57.5	30,509	▲ 12.8	70.3
H19	6,492,525	88,044	▲ 6.0	48,408	▲ 7.7	1.7
うち単独分	3,767,592	51,092	▲ 21.1	26,937	▲ 11.7	▲ 9.4
H20	5,174,897	70,886	▲ 19.5	49,774	2.8	▲ 22.3
うち単独分	2,805,334	38,428	▲ 24.8	26,739	▲ 0.7	▲ 24.1
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4	28.2
過去5年間平均	6,633,002	89,925	6.6	53,537	▲ 0.2	6.8
うち単独分	3,728,838	50,512	3.0	30,272	▲ 1.0	4.0